

# 認定新規就農者の皆さまへ 経営の開始を応援します!

日本政策金融公庫（日本公庫）農林水産事業は、新たに農業経営を開始される認定新規就農者が、青年等就農計画を達成するために実施する幅広い事業を青年等就農資金により支援しています。

## 日本公庫の資金制度の概要

ご利用いただける方	認定新規就農者 (市町村から青年等就農計画の認定を受けた個人・法人)				
資金の使いみち	農業資材などの経費	施設・機械など	家畜導入・果樹育成など	借地料などの一括払い	農地などの取得
対象資金	青年等就農資金		経営体育成強化資金		
融資条件	融資期間	17年以内	融資期間	25年以内	
	うち据置期間	5年以内	うち据置期間	3年以内 「農地などの取得」は、負担額1,000万円まで5年以内	
	融資限度額	3,700万円（特認限度額1億円）	融資限度額	負担額の80%かつ、個人1億5,000万円、法人5億円以内 「農地などの取得」は、負担額1,000万円まで負担額の100%	
	金利	無利子	金利	最新の金利はお問い合わせください（HPでもご覧いただけます）	
	担保・保証人	担保：原則として、融資対象物件のみ 保証人：原則として、個人の場合は不要 法人で必要な場合は代表者のみ	担保・保証人	ご相談の上、決めさせていただきます	

- \* 審査の結果により、ご希望に沿えない場合があります。
- \* 上記以外にも資金をご利用いただくための要件などがあります。
- \* 青年等就農資金は毎年度、国の予算の範囲内で実施される制度のため、ご融資の実行時期によっては、ご希望に沿えない場合があります。

### 活用事例 ～高生産性の農業経営を目指して就農～

きもと しんご  
木本 慎悟さん（佐賀県神埼市）

保険外交員として働いていた木本さんは、営業先で出会った農業者が施設野菜で大規模経営を成功させていることに魅力を感じ、農業者への転身を決意。その農業者の下で1年程度研修を受け、水菜の栽培方法や経営ノウハウを習得し、就農しました。

木本さんは、栽培方法を工夫して徐々に生産

量を増やし、経営が軌道に乗り始めたタイミングで規模拡大を決意。日本公庫からハウス増設などに必要な資金を借り入れました。

その後も段階的に生産規模を拡大し、わずか6年目にして県内屈指の水菜生産農家となりました。販路開拓にも取り組み、法人化を検討するなど、更なる経営発展を目指しています。



### お問い合わせ

詳しくは、以下のフリーダイヤル、または、お近くの公庫支店農林水産事業にお気軽にご相談ください。

### ホームページのご案内

新規就農に関する融資制度Q&Aや手引きなど、お役立ち情報はこちら



日本政策金融公庫



0120-154-505

行こうよ! 公庫